

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県彦根市小泉町31番地								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 平和堂 代表取締役社長 夏原 平和								
特定事業者の主たる業種	各種商品小売業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成 20年 4月 ~ 平成 23年 3月								
基本方針	全社の環境マネジメントシステムの取り組みと合わせて、一次エネルギーの消費効率の改善を図ることで、3%以上の二酸化炭素排出量の削減を目指す。								
推進体制	支配人・店長をEMS責任者、総務次長・店次長をEMS副責任者とする環境マネジメントシステムに合わせて、他のEMSの取り組みと一しょに推進していく。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	本部+全店舗							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	2002年7月12日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20~22年	後方照明・空調	後方各部署の照明や空調に関して、節電管理ツールの空調設備管理ツールの使用し、節電・空調点検を徹底し電力使用量を削減する。						
	平成20~22年	店内冷凍設備	売場の冷凍ケース・冷蔵ケースの温度が適正に維持されているか、毎日3回点検することでムダな電力使用を削減する。						
温室効果ガスの排出量等	平成22年	空調設備更新	A P 醍醐の重油焚火取式冷水機の水更新、燃料のガス化を検討する						
	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	3,235.7 t	3,230.0 t	-0.2 %	3,163.4 t	-2.2 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
排出合計	3,235.7 t	3,230.0 t	-0.2 %	3,163.4 t	-2.2 %				
実績に対する自己評価	A P 醍醐: 空調設備更新はできず、猛暑の影響で昨年より増加したが、目標は達成できた。 F M 梅津: 昨年より猛暑の影響等により増加したが、目標は達成できた。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	A P 醍醐	二酸化炭素換算 (面積*営業時間)	32.630 kg-CO2/千㎡・h	31.090 kg-CO2/千㎡・h	-4.7 %	30.332 kg-CO2/千㎡・h	-7.0 %		
	F M 梅津	二酸化炭素換算 (面積*営業時間)	53.090 kg-CO2/千㎡・h	43.370 kg-CO2/千㎡・h	-18.3 %	45.760 kg-CO2/千㎡・h	-13.8 %		
	実績に対する自己評価	A P 醍醐: 原単位での改善目標は達成できたが、昨年度よりはやや悪化した。 F M 梅津: 目標にはやや未達成であったが、基準年度に対し大幅に改善することができた。							
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)				報告年度(実績)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等		(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t			
	市内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t			
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t		(発電量) kWh	(削減量) t			
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t			
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t			
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t		(購入量) t	(削減量) t			
	削減量等合計		t			t			
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	森林保全活動として、2010年9月16日と11月18日に京都府和束町の「湯船森林公園」にて「平和の森づくり」活動に計86名が参加実施。							
特記事項	F M 梅津店は2007年7月19日開店のため、2007年を1年間営業に換算すると現状の約150%の実績となります。通常は年1%削減を基準にしていますが、今回はこの4ヵ月分の排出量増加分を相殺することを目標として取り組みました。								

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
- 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
- 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
- 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
- 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

